

## 日興BRICs株式ファンド

## 〔ファンドの概要〕

設定日：2006年3月1日

決算日：毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）

信託期間：2031年4月15日

分配時期：決算日毎



## 〔ファンドの特色〕

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

## 運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

## ＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



- 分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
- 基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

## ＜資産構成比＞

|                                             |       |
|---------------------------------------------|-------|
| ブラジル株式マザーファンド                               | 31.9% |
| ロシア株式マザーファンド                                | 2.8%  |
| Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA | 31.1% |
| チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）                    | 31.7% |
| 現金その他                                       | 2.5%  |

「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリスシャス籍の外国投資法人です。

基準価額：22,460円

純資産総額：64.51億円

## ＜基準価額の騰落率＞

| 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年     | 3年     | 設定来     |
|-------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 0.81% | 10.01% | 12.45% | 34.82% | 46.43% | 148.57% |

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

## ＜分配金実績（税引前）＞

| 設定来合計  | 22・4・15 | 23・4・17 | 24・4・15 | 25・4・15 | 26・4・15 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1,300円 | 0円      | 0円      | 0円      | 0円      | 0円      |

## ＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

| 前月末基準価額 |                                             | 22,280円 |
|---------|---------------------------------------------|---------|
|         | ブラジル株式マザーファンド                               | -114円   |
|         | ロシア株式マザーファンド                                | -19円    |
|         | Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA | 217円    |
|         | チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）                    | 128円    |
|         | 信託報酬・分配金その他                                 | -32円    |
| 当月末基準価額 |                                             | 22,460円 |

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。組み入れている4本のファンドのうち、「ロシア株に投資するファンド」、「ブラジル株に投資するファンド」がマイナスに寄与しましたが、「インド株に投資するファンド」、「中国株に投資するファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。

当月の主要株式市場は一進一退の推移となりました。

中東情勢を巡る緊張緩和への期待や、エネルギー供給を巡る懸念の後退などがあり、原油価格は下落しました。これを受けて、市場ではエネルギー価格上昇によるインフレ圧力への懸念が和らぎ、金融政策の先行きに対する見方にも変化がみられました。一方で、人工知能（AI）関連投資の持続性や収益性に対する慎重な見方もみられ、主要市場は一進一退の推移となりました。

新興国株式市場も同様に一进一退の推移となりました。インド市場では、一部で慎重な見方がみられる中においても、主要株価指数は底堅く推移しました。インド準備銀行（RBI）は、天候要因や中東情勢を含む外部環境がインフレに与える影響を引き続き注視しています。その後、中東情勢を巡る懸念の後退や原油価格の落ち着きなどを背景に、市場ではインフレ懸念が幾分和らぎ、投資家心理の改善要因の一つとなりました。

新興国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。中東情勢を巡る過度な懸念の後退を受けて投資家のリスク選好姿勢が改善したことに加え、原油価格の下落が一部のエネルギー輸入国通貨の支援材料となりました。一方で、円相場についても国内外の金融政策見通しや市場心理の変化が影響したことから、通貨ごとに異なる値動きとなりました。

## ◎運用方針

停戦に向けて前進したことを受けて、ホルムズ海峡を巡る地政学的リスクへの懸念は後退しています。原油価格が落ち着いて推移する場合、市場ではインフレ圧力の高まりに対する懸念が和らぎ、各国中央銀行の金融政策運営にも一定の柔軟性が生じる可能性があります。

一方で、原油価格の上昇による二次的な物価への影響については引き続き注視が必要です。RBIはインフレ見通しを引き上げており、天候要因やエネルギー価格の変動次第では、インフレ率が市場予想を上回るリスクにも留意する必要があります。

中国市場は、今後バリュエーション（株価評価）の拡大よりも企業業績やファンダメンタルズの差異が株価に影響を与えやすい局面となる可能性があります。AIおよびテクノロジー分野への資金集中は業界動向を背景として説明可能と考えられる一方、6月下旬の調整局面でみられたように、投資家のポジションの偏りが株価変動を大きくする可能性があります。このような環境下では、市場は引き続き選別色の強い展開となり、利益見通しの改善が続く企業や分野に投資家の関心が集まる可能性があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s 株式ファンド

## ブラジル株式マザーファンド



## ＜株式組入上位3カ国＞

|   | 国名   | 比率    |
|---|------|-------|
| 1 | ブラジル | 95.5% |
| 2 |      |       |
| 3 |      |       |

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## ＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：28銘柄）

|    | 銘柄                           | 業種    | 比率    |
|----|------------------------------|-------|-------|
| 1  | VALE SA                      | 素材    | 13.8% |
| 2  | ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF | 銀行    | 8.7%  |
| 3  | PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR | エネルギー | 7.9%  |
| 4  | AXIA ENERGIA SA              | 公益事業  | 6.4%  |
| 5  | CIA SANEAMENTO BASICO DE SP  | 公益事業  | 5.2%  |
| 6  | WEG SA                       | 資本財   | 5.2%  |
| 7  | PETROBRAS - PETROLEO BRAS    | エネルギー | 5.2%  |
| 8  | BANCO BRADESCO SA-PRF        | 銀行    | 4.4%  |
| 9  | EMBRAER SA                   | 資本財   | 4.3%  |
| 10 | LOCALIZA RENT A CAR SA       | 運輸    | 3.5%  |

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

6月のブラジル株式市場は、前半は、中東情勢を巡る不透明感の高まりや、米国との通商摩擦への懸念などから下落しました。後半は、中国景気に対する減速懸念を背景とした鉄鉱石価格の下落などが重石となったものの、インフレ圧力への過度な警戒感が後退したことや、経済成長率見通しが上方修正されたことなどが支援材料となり、反発しました。為替市場では、財政政策やインフレ見通しの悪化などが、外国人投資家による資金流出につながったことなどから、ブラジルレアルは対円で下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

業種別では、資本財、公益、金融、コミュニケーション・サービスなどが相対的に堅調に推移した一方、エネルギー、情報技術、素材、生活必需品、不動産などは相対的に軟調に推移しました。

## ◎運用概況

6月中は、基本的な運用戦略に大きな変更はなく、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、大統領選挙の先行きに対する懸念が高まっている大手銀行や、株価上昇によりバリュエーション面での魅力が低下したアパレル企業などを売却しました。一方、株価下落により投資妙味が高まった資本財企業や、業績見通しに上振れ余地があると判断した国営石油大手などを買い付けました。

この結果、業種別では、資本財、不動産、素材、ヘルスケアなどを積極姿勢とする一方、金融、生活必需品、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、公益、情報技術などを消極姿勢としています。

## ◎今後の見通し

2026年のブラジルのGDP成長率は、市場予想がわずかに上方修正され、1.9%程度の水準が見込まれています。一方、インフレ率の見直しは、エネルギー価格動向などを背景とした物価上昇圧力への懸念などから上方修正されました。ブラジル中央銀行は、6月の定例会合において政策金利を0.25%引き下げ、14.25%としました。同中央銀行はインフレ見通しを引き上げるなど物価動向への警戒感を示したものの、声明文では、利下げ継続の可能性を残す姿勢を示しました。

業種については、当面は、資本財、不動産、素材、ヘルスケアなどの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、金融、生活必需品、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、公益などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様当ファンドへのご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s 株式ファンド

## ロシア株式マザーファンド



## &lt;株式組入上位3カ国&gt;

|   | 国名     | 比率    |
|---|--------|-------|
| 1 | カザフスタン | 65.0% |
| 2 | ロシア    | 5.4%  |
| 3 |        |       |

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 25銘柄)

|    | 銘柄                            | 業種       | 比率    |
|----|-------------------------------|----------|-------|
| 1  | HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S  | 銀行       | 65.0% |
| 2  | UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL | 素材       | 5.3%  |
| 3  | SISTEMA PJSC                  | 電気通信サービス | 0.0%  |
| 4  | GAZPROM PJSC                  | エネルギー    | 0.0%  |
| 5  | SBERBANK OF RUSSIA PJSC       | 銀行       | 0.0%  |
| 6  | ROSTELECOM PJSC               | 電気通信サービス | 0.0%  |
| 7  | MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO  | 素材       | 0.0%  |
| 8  | ALROSA PAO                    | 素材       | 0.0%  |
| 9  | MMC NORILSK NICKEL PJSC       | 素材       | 0.0%  |
| 10 | VTB BANK PJSC                 | 銀行       | 0.0%  |

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

## ◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

## ◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s 株式ファンド

## チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

## ＜各マザーファンドへの投資比率＞

|                  |       |
|------------------|-------|
| チャイナランド株式マザーファンド | 47.7% |
| 中国A株マザーファンド      | 52.0% |

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月の中国A株市場は上値の重い展開となりました。  
中東情勢を巡る懸念の後退を背景として原油価格が下落したことや、中国の輸出入などの貿易統計が市場予想を上回るなど底堅い結果となったことが株価の支援材料となりました。一方で、不動産投資や小売売上高などの経済指標が低調な内容となり、内需を中心とした景気減速への懸念が高まったことに加え、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などを受けて、米国の金融政策を巡る慎重な見方が強まったことなどが投資家心理の重石となり、市場は上値の重い展開となりました。

市場の上昇は一部の銘柄やセクターに集中する傾向がみられました。電子・通信セクターの中では、AI（人工知能）ハードウェアや半導体関連銘柄が相対的に堅調に推移した一方、銀行、不動産、生活必需品などの伝統的セクターは相対的に軟調な動きとなりました。

当月の中国H株市場は前月末比で下落しました。  
中東情勢を巡る懸念の後退を背景に原油価格が下落したことなどが株価の下支え要因となったものの、中国の不動産投資や小売売上高などの経済指標が弱い内容となり、内需を中心とした景気の先行きに対する慎重な見方および米国の金融政策を巡る慎重な見方が強まったことなどから、市場は軟調な推移となりました。

当月の香港株式市場は前月末比で下落しました。  
テクノロジー株の高いバリュエーション（株価評価水準）が意識されたことに加え、投資家の慎重な姿勢が継続したことなどから、テクノロジー関連銘柄を中心に軟調な推移となりました。

当月の台湾株式市場は前月末比で上昇しました。  
米国の金融政策を巡る不透明感などが重しとなったものの、米国の半導体関連株が堅調に推移したことを受けて台湾の主要ハイテク・半導体関連銘柄に買いが入ったことなどが支援材料となりました。また、台湾の中央銀行がハイテク産業を中心とした輸出の好調を踏まえ、2026年の経済成長率見通しを引き上げたことも投資家心理の改善につながりました。

## ◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。  
当月は消費関連セクターなどの保有を削減しました。

## ◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場にも投資する方針を維持しています。  
当月の中華圏株式市場はまちまちの動きとなり、中国および香港市場が下落した一方、台湾市場は上昇しました。  
中国では、対外需要に支えられたハイテク製造業が回復の兆しを示した一方で、内需や不動産セクターは依然として構造的な課題を抱えており、景気の二極化が鮮明となりました。国家統計局が発表した6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.3と前月から上昇しました。工業生産や輸出は比較的底堅く推移した一方、国内需要の回復は力強さを欠き、雇用環境の改善も限定的であったほか、自動車販売の低迷などを背景に、小売売上高は弱い動きが続きました。

香港市場は、FRBによる利下げ観測の後退や米ドル高の進行を受けて下落しました。香港は米金融政策の影響を受けやすく、金利上昇観測の強まりが市場心理の重石となりました。特に大型テクノロジー株の下落が目立ちました。一方で、テクノロジープラットフォーム企業の株価下落については、世界的な成長株のバリュエーションの見直しやAI関連投資の拡大に伴う収益性への懸念などが影響した可能性があります。この点については市場参加者の間でも見方が分かれています。当ファンドでは、こうした懸念は一定程度株価に反映されていると考えており、今後は決算発表を通じて業績動向が確認される中で、市場評価が変化する可能性があると考えています。

台湾株式市場はAI・半導体関連銘柄を中心に高値圏で推移しており、年初来でも大幅に上昇しています。AI向けハードウェアや先端半導体に対する世界的な需要は引き続き旺盛であり、市場を支える重要な要因となっています。こうした中、市場参加者の関心は今後の企業業績、とりわけ第2・4半期決算に向かっており、業績が高い市場期待に見合う内容となるかが注目されています。また、輸出受注や大手テクノロジー関連企業による設備投資計画は引き続き堅調であり、AI関連分野の需要を支える要因として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s 株式ファンド

## チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



## &lt;株式組入上位3カ国&gt;

|   | 国名     | 比率    |
|---|--------|-------|
| 1 | 台湾     | 47.6% |
| 2 | 中国     | 21.9% |
| 3 | ケイマン諸島 | 15.5% |

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 50銘柄)

|    | 銘柄                           | 業種            | 比率   |
|----|------------------------------|---------------|------|
| 1  | TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC | 半導体・半導体製造装置   | 9.4% |
| 2  | TENCENT HOLDINGS LTD         | メディア・娯楽       | 5.0% |
| 3  | ELITE MATERIAL CO LTD        | テクノロジー・ハードウェア | 4.5% |
| 4  | UNIMICRON TECHNOLOGY CORP    | テクノロジー・ハードウェア | 4.3% |
| 5  | MEDIATEK INC                 | 半導体・半導体製造装置   | 3.9% |
| 6  | LITE-ON TECHNOLOGY CORP      | テクノロジー・ハードウェア | 3.8% |
| 7  | ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT | 半導体・半導体製造装置   | 3.4% |
| 8  | SILERGY CORP                 | 半導体・半導体製造装置   | 3.1% |
| 9  | ASIA VITAL COMPONENTS        | テクノロジー・ハードウェア | 2.9% |
| 10 | ALCHIP TECHNOLOGIES LTD      | 半導体・半導体製造装置   | 2.9% |

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。  
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



## &lt;株式組入上位3カ国&gt;

|   | 国名     | 比率    |
|---|--------|-------|
| 1 | 中国     | 97.3% |
| 2 | ケイマン諸島 | 1.0%  |
| 3 |        |       |

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 66銘柄)

|    | 銘柄                           | 業種            | 比率   |
|----|------------------------------|---------------|------|
| 1  | ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A   | テクノロジー・ハードウェア | 5.9% |
| 2  | EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A | テクノロジー・ハードウェア | 3.3% |
| 3  | YUANJIE SEMICONDUCTOR TECH-A | 半導体・半導体製造装置   | 3.1% |
| 4  | SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A | テクノロジー・ハードウェア | 2.7% |
| 5  | PING AN INSURANCE GROUP CO-A | 保険            | 2.7% |
| 6  | CAMBRICON TECHNOLOGIES-A     | 半導体・半導体製造装置   | 2.6% |
| 7  | CHINA JUSHI CO LTD-A         | 素材            | 2.4% |
| 8  | JIANGSU BOQIAN NEW MATERIA-A | 素材            | 2.2% |
| 9  | CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROU-A | テクノロジー・ハードウェア | 2.1% |
| 10 | HYGON INFORMATION TECHNOLO-A | 半導体・半導体製造装置   | 2.0% |

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。  
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。  
 ※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s 株式ファンド

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A

&lt;基準価額の推移グラフ&gt;



&lt;株式組入上位3カ国&gt;

|   | 国名  | 比率    |
|---|-----|-------|
| 1 | インド | 91.8% |
| 2 |     |       |
| 3 |     |       |

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

&lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 44銘柄)

|    | 銘柄                           | 業種                     | 比率   |
|----|------------------------------|------------------------|------|
| 1  | ICICI Bank Limited           | Financials             | 5.4% |
| 2  | Axis Bank Limited            | Financials             | 4.1% |
| 3  | AU Small Finance Limited     | Financials             | 4.1% |
| 4  | HDFC Bank Limited            | Financials             | 4.0% |
| 5  | Craftsman Automation Limited | Industrials            | 3.7% |
| 6  | Eternal Limited              | Consumer Discretionary | 3.5% |
| 7  | Eicher Motors Limited        | Consumer Discretionary | 2.8% |
| 8  | BSE Limited                  | Financials             | 2.6% |
| 9  | Shriram Finance Limited      | Financials             | 2.6% |
| 10 | Piramal Finance Limited      | Financials             | 2.5% |

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

6月のインド株式市場は底堅く推移し、アジア太平洋（日本を除く）株式市場および新興国株式市場を上回りました。背景としては、米国とイランを巡る地政学的緊張の緩和期待を受けて原油価格が6月後半に下落したこと、インドルピーが安定的に推移したこと、ならびにインド政府・インド準備銀行（RBI）による海外資金流入を促す政策対応が投資家心理を下支えたことなどが挙げられます。なお、ブレント原油価格は月末にかけて1バレルあたり70ドル台前半まで低下する局面もみられました。一方、外国人投資家によるインド株式への売り越しは続きました。特に、グローバルなリスク回避姿勢やインド株式のバリュエーションに対する警戒感が重石となりました。ただし、6月後半には地政学的リスクの後退や原油価格の下落、インドルピーの安定を受けて、売り圧力はやや和らいだと思われます。

金融政策面では、RBIは6月の金融政策決定会合において、政策金利（レポ金利）を5.25%に据え置き、金融政策スタンスを「中立」に維持しました。経済指標では、2025-26年度第4四半期（2026年1～3月）の実質GDP成長率が前年同期比7.8%増となり、堅調な内需と投資活動を背景に市場予想を上回りました。2025-26年度通年の実質GDP成長率は前年度比7.7%増となり、インド経済の底堅さが確認されました。物価面では、5月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比3.93%となり、4月の同3.48%から加速しました。なお、食品インフレ率は4月の前年同月比4.20%から5月には同4.78%へと上昇しました。

インドルピーは、原油価格の下落などが追い風となり、対円で上昇しました。インドの中央銀行は政策金利を据え置き、政策姿勢を「中立」に維持しました。また、当面は様子見姿勢を続けることを示唆しました。5月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は市場予想および中央銀行の目標を下回りました。外国人投資家による国内金融市場へのアクセスの改善を目指す改革も、インドルピーにとっての追い風となっています。

## ◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。

## ◎今後の見通し

ホルムズ海峡の通航再開に向けた進展を受けて原油価格が下落したこと、インド経済を取り巻くインフレ圧力や成長下振れリスクは幾分緩和されたとみられます。ただし、エネルギー価格や地政学的情勢を巡る不確実性はなお残っており、インフレ動向については引き続き注意が必要と考えています。

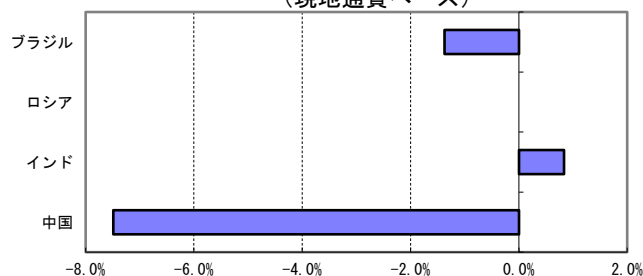
西アジア情勢を巡る混乱が和らぐなか、インド経済は底堅さを維持しています。銀行融資、輸出、物品・サービス税（GST）税収、自動車販売台数、電力消費などの高頻度指標は総じて堅調であり、景気の拡大基調が継続していることを示しています。また、ここ数日でモンスーンの降雨状況にも改善がみられており、降水量は依然として平年を下回る可能性があるものの、農業生産にとって前向きな材料になると期待されます。

一方で、グローバルな金融市場や地政学的情勢を巡る不透明感を背景に、市場のボラティリティは引き続き高い水準で推移する可能性があります。当ファンドでは、このような市場環境を活用しながら、持続的な利益成長が期待できる企業や、構造的な成長機会の恩恵を受ける企業への投資を進めていく方針です。

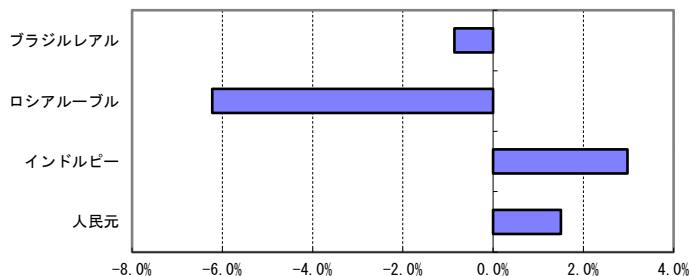
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

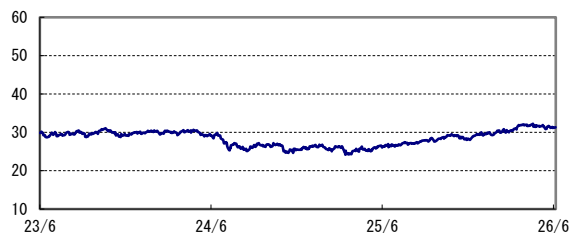
## ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率  
（現地通貨ベース）

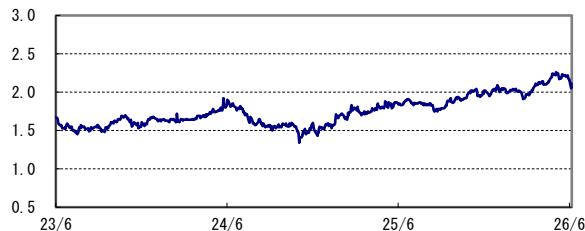
各国為替の月間騰落率（対円）

MSCI ブラジル・インデックス  
（現地通貨ベース）

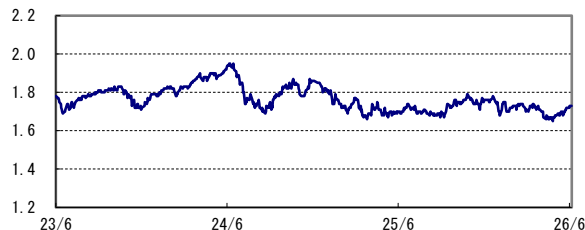
円／ブラジルレアル

MSCI ロシア・インデックス  
（現地通貨ベース）

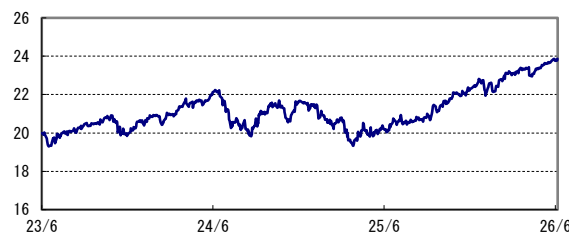
円／ロシアルーブル

MSCI インド・インデックス  
（現地通貨ベース）

円／インドルピー

MSCI 中国・インデックス  
（現地通貨ベース）

円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。  
（出所：各種資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

|            |                                                                                                                                                                                |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商品分類       | 追加型投信／海外／株式                                                                                                                                                                    |
| 購入単位       | 販売会社が定める単位<br>※販売会社の照会先にお問い合わせください。                                                                                                                                            |
| 購入価額       | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額                                                                                                                                                              |
| 信託期間       | 2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)                                                                                                                                                      |
| 決算日        | 毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)                                                                                                                                                           |
| 収益分配       | 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。<br>ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。<br>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。                                                          |
| 換金価額       | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額                                                                                                                                              |
| 購入・換金申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。<br>詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日<br>・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日<br>・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 |
| 換金代金       | 原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。                                                                                                                                             |
| 課税関係       | 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。<br>※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。<br>※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。<br>※配当控除の適用はありません。<br>※益金不算入制度は適用されません。                              |

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料**  
**信託財産留保額**

換金時の基準価額に対し0.4%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

**運用管理費用**  
**(信託報酬)**

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

**その他の費用・手数料**

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われ、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

|        |                                                                                                                                                                       |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社   | アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社                                                                                                                                                  |
| 投資顧問会社 | アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド                                                                                                                                             |
| 受託会社   | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                                         |
| 販売会社   | 販売会社については下記にお問い合わせください。<br>アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社<br>〔ホームページ〕 <a href="http://www.amova-am.com">www.amova-am.com</a><br>〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

**流動性リスク**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**信用リスク**

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**為替変動リスク**

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**カントリー・リスク**

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**○その他の留意事項**

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称                                                                   |          | 登録番号             | 加入協会    |                   |                         |                                |
|--------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------|---------|-------------------|-------------------------|--------------------------------|
|                                                                                |          |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>資産運用業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種<br>金融商品<br>取引業協会 |
| あかつき証券株式会社                                                                     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第67号   | ○       | ○                 |                         |                                |
| 株式会社イオン銀行<br>（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）                                          | 登録金融機関   | 関東財務局長（登金）第633号  | ○       |                   |                         |                                |
| SMBC日興証券株式会社                                                                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第2251号 | ○       | ○                 | ○                       | ○                              |
| 株式会社SBI証券<br>※右の他に、以下にも加入<br>一般社団法人日本STO協会<br>一般社団法人日本暗号資産等取引業協会<br>日本商品先物取引協会 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号   | ○       | ○                 | ○                       | ○                              |
| 株式会社SBI新生銀行<br>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）<br>（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）              | 登録金融機関   | 関東財務局長（登金）第10号   | ○       |                   | ○                       |                                |
| 東海東京証券株式会社<br>※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入                                           | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第140号  | ○       | ○                 | ○                       | ○                              |
| 松井証券株式会社                                                                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第164号  | ○       |                   | ○                       |                                |
| マネックス証券株式会社                                                                    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号  | ○       | ○                 | ○                       | ○                              |
| 楽天証券株式会社                                                                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号  | ○       | ○                 | ○                       | ○                              |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。